

第 9 章

図書館および図書・電子媒体等

第9章 図書館および図書・電子媒体等

【到達目標】

近畿大学図書館は、大学における学術情報の基盤として、図書館の使命の遂行と機能発揮のため図書館運営の基本方針と目標を立てる。

【現状の把握】

近畿大学図書館では、図書館運営の基本方針と目標を立てるための近畿大学図書館運営委員会（委員：学長、副学長、各学部長、大学院部長、法科大学院長、短期大学部長、語学教育部長、健康スポーツ教育センター長、教職教育部長、通信教育部長、中央図書館長、各分館長、中央図書館事務部長）、また、下部組織の各学部図書委員による図書館委員会（中央図書館長、副館長、同部課長、各学部および研究所等の教員1人）を年1回開催し、必要に応じて図書館と学部との会議を持っている。

図書館では、広報活動を積極的に行っている。図書館館報の「香散見草」、教職員、学生への「図書館だより」を発行。利用者教育サービスとして、1年生で開講している基礎ゼミの中で図書館員が図書館の利用、情報機器の端末の操作、文献検索の手法を教授している。各分館でも同様のことが行われている。

【点検・評価】

中央図書館では、図書予算、図書資料購入の整備や施設面等について、分館、各学部図書委員と常時会議を行っている。そのため、図書館運営委員会では、図書館運営の基本方針を審議するが、図書館側からの報告事項が主となっている。各分館との協議事項、各学部図書委員との会議などは欠かせないものである。

【将来への具体的方策】

中央図書館と各分館、各学部との業務連絡および改善の取り組みを推し進める。特に、図書資料選書と学術雑誌購入などは、予算の確保、包括的な契約を積極的に推し進める。図書館内では、業務の関連連絡会を設けているが、課長会議を新たに設け、教員、院生、学生および一般利用者の意見が反映できるように、また、図書館運営管理のために常に業務改善を図る。

インターネットを利用して、情報の提供をするとともに、積極的な広報活動を行う。

図書館運営管理のための施設、設備と運用、維持改善の保守計画を策定し、特に日常のメンテナンスに留意する。

（図書・図書館の整備）

図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性

【到達目標】

近畿大学図書館では、教員の教育と研究、院生と学生の研究および学習活動へのさらなる支援体制を整備する。資料の利用を促進するために、利用者の要求に適した資料組織、資料管理、資料の環境整備、また、書庫管理を行う。

図書資料については、蔵書構成を考慮しながら選定する。学生1人当たりの蔵書冊数を全国平均に近づける。学術雑誌は、学部間の重複を避け、新規購入学術雑誌および継続学術雑誌を

見直し、電子ジャーナルへの移行による全学共通利用可能な学術環境を整える。視聴覚資料は、視聴覚施設と連動をしながら図書館資料として視聴覚資料を収集する。

【現状の把握】

近畿大学の図書館は、本部キャンパスに所在する中央図書館と本部キャンパス以外に所在する農学部図書館（奈良市）、医学部図書館（大阪狭山市）、生物理工学部図書館（紀の川市）、工学部図書館（東広島市）と産業理工学部図書館（飯塚市）の5分館から構成されている。

中央図書館では、法学部、経済学部、経営学部、理工学部、薬学部、文芸学部の6学部とこれに直結している大学院研究科、ならびに語学教育部、教職教育部、健康スポーツ教育センターと併設の短期大学部および原子力研究所ほか8研究所と本部電算機センター、共同利用センターや語学センターほか4つの併設施設の図書などの資料を集中的に取り扱っている。また、学術分野に特化した理工分室、薬学分室、文芸分室、法科大学院分室の4分室が設置されている。主に理工分室には、理学分野と工学分野の学術雑誌を、また、薬学分室には、薬学分野と化学分野の学術雑誌を配置して学術雑誌の共有、共用化を進めている。法学部、経済学部、経営学部には学部資料室があり、使用頻度の高い資料を重点的に配置している。

農学部図書館は、平成元年に本部キャンパスから移転をし、移管資料は、専門図書および学術雑誌が中心であったが、その後、一般教養図書や語学関係図書などの学生教育図書が大幅に補充された。

医学部図書館は、医学関係の資料が80%、一般教育図書が20%の比率構成である。生物理工学部は、生物分野、工学分野の資料を収集し、工学部図書館は、呉市と広島キャンパスに分かれていたのが、平成11年に広島キャンパスに統合され図書館の充実を図り、さらに平成17年10月には、新しい図書館（メディアセンター）が完成した。産業理工学部は、理工学分野の資料を収集するのはもちろん、筑豊地方を中心とした地域学術文化資料の収集と閲覧を行っている。

ア) 図書資料

図書資料の整備については、経常予算での購入のほか、寄贈、他大学との交換による紀要類、退職教員の個人研究費返却図書の選別等、受け入れにより収集されている。平成18年3月末現在の図書館の蔵書冊数は、2,045,422冊で、和書は1,177,995冊、洋書は867,427冊である。中央図書館と分館の蔵書冊数は表9-1のとおりである。平成17年度の受け入れ冊数は、45,827冊で、そのうち購入冊数は、42,833冊で、中央図書館と分館の受け入れ冊数は表9-2のとおりである。学生1人当たりの蔵書冊数は中央図書館では、66.0冊で全大学の平均より約10冊少ない。学生1人当たりの蔵書冊数は表9-3のとおりである。

図書資料にかかる経費は、図書館集中型の予算編成にもとづき、学生教育用、院生教育用、教員研究用の目的別に構成されている。中央図書館と分館の経費については表9-4のとおりである。

図書資料の選書については、学生・院生教育用図書および基本図書の収集は、基本的には図書館主導で行われている。シラバスに掲載された授業に直結した図書、図書館流通センター発行の「週刊全点案内」、学生の希望図書、教員の推薦図書などから選書を行っている。教員研究図書は、学部教員主導による選書を行っている。

イ) 学術雑誌

学術雑誌については、図書館が集中管理を行っている。本部キャンパスでは中央図書館、理

工分室、薬学分室、文芸分室および法科大学院分室に分かれて所蔵している。理工分室には、理学分野と工学分野を、薬学分室には、薬学分野と化学分野を、法科大学院分室には、法学専門分野の学術雑誌を配置している。また、法学部、経済学部および経営学部などにある学部資料室には、利用頻度の高い学術雑誌を重点的に配置している。分館も集中管理を行っている。中央図書館と分館の蔵書種類数については、表 9-5 のとおりである。また、中央図書館と分館の年間受け入れ誌種類数については表 9-6 のとおりである。

学術雑誌購入の予算は、主に教員研究用予算にて執行されている。一般教養雑誌については、学生教育用予算にて購入している。

ウ) 電子ジャーナル

本学電子ジャーナルへの対応は、平成 11 年に導入された Elsevier 社の Science Direct (旧 SD21) から始まった。本学は、キャンパスが東大阪市、奈良市、大阪狭山市、紀の川市、東広島市、飯塚市と各地に点在しているが、学部として理工系の学部が多く、重複している雑誌が多かった。マルチサイト契約の電子ジャーナルの導入より、インターネットをとおして、全キャンパスから雑誌を利用できるようになり、キャンパス間で重複して購入していた冊子を見直し、重複分の金額を雑誌値上げ分に充当することができ、購読雑誌種類数の減少を抑制することができた。電子ジャーナルの契約に際しては、マルチサイト契約を行うこと、アーカイブ保障を基準において契約を行うように進めており、冊子体を中止することによる学術環境への影響を最小限に抑えるように努めている。

導入した電子ジャーナルについては、一元的に検索、閲覧した管理ができるように、平成 17 年には電子ジャーナル管理システムの EBSCO の「AtoZ」導入を行い、ホームページ上に公開している。

学術雑誌費の高騰により、その対応策のひとつとして平成 13 年から、データベースの導入を図ってきた。当初は、中央図書館が CD-ROM 形態の契約を行い、本部キャンパスのみの利用に限られていたが、ネットワークの普及、契約の拡大、各学部での予算制度の改正、補助金の対応などにより、全キャンパスからインターネット利用できるオンラインマルチサイト契約への変更を行った。

中央図書館と分館で現在利用できる電子ジャーナルタイトル数は表 9-7 のとおりで、表の後に近畿大学利用可能データベース一覧を記載している。

エ) 視聴覚資料

視聴覚資料については、中央図書館と分館では、視聴覚資料の重要性が増し、とくに授業におけるニーズが増してきたことにより、資料の整備を行っている途中である。本部キャンパス内には、視聴覚資料を扱う視聴覚教室、語学センターが設置されていたため、中央図書館では、館内に視聴覚資料閲覧施設設備が整備されていなかった。そのため、十分な視聴覚資料の購入をしていなかったが、平成 15 年から「図書館分室 AV フロア備付図書資料の充実」という別予算を組むことにより、視聴覚資料の整備を図ってきている。表 9-8 のとおりである。

【点検・評価】

ア) 図書資料

図書資料の選書、収書は、学生教育図書、院生教育図書を図書館主導で、教員研究図書は教員が主導で行っている。選書された図書資料については、速やかに納入、整理ができるように努めている。中央図書館では、平成 13 年度に図書館流通センターへの図書資料の整理業務を委

託開始した。図書館流通センター発行の「週刊全点案内」を利用することにより、選書から整理までを簡素化し、利用者へのスムーズな提供を行っている。シラバスに記載された授業に直結した図書資料を早期に納入できるように、学部の協力を得てシラバスの原稿段階でデータを提出してもらっている。教員からの推薦図書、学生や院生からの購入希望図書についても積極的に購入を行い、書評に掲載された図書についても積極的に購入することにより学生教育図書の充実を図っている。各図書館では、学生教育図書の選書、収書については基本的には中央図書館と同じである。教員研究図書については、本部キャンパスでは、集中管理システムをとっているため中央図書館に所蔵するが、分置申請により許可されたものは、分室または各学部資料室に分置している。学部図書館では、スペースの問題で教員研究図書は、教員研究室に貸出しとして行っている。研究室貸出し図書資料であっても、教員、学生、院生の閲覧希望があれば返却してもらい、貸出し図書資料は、大学の財産であるとの認識を持ってもらう。

図書資料予算については、厳しい状況下ではあるが、ほぼ横ばいの状態で推移している。図書の購入冊数を確保するために、平成 17 年度からインターネットを利用した洋図書資料の購入を開始した。その書店を利用することにより書店手数料の削減、割引価額での購入ができ、経費を軽減することができた。しかし、従来書店に依存してきた納品手続きについては、図書館員が行うことになり、人員の削減がされる中で、どこまで拡大できるかは、今後の検討課題でもある。

イ) 学術雑誌

学術雑誌については、各学部では限られた予算の中で有用な学術雑誌を購入するため、毎年図書館と各学部の図書委員会で検討されている。しかし、近年の学術雑誌の高騰により、継続学術雑誌の削減をせざるを得ない状況になっている。本部キャンパス 6 学部をみると、学術雑誌の種類の合計は、平成 15 年が 2,354 種、平成 16 年が 2,002 種、平成 17 年が 2,288 種となっている。各学部図書館においても同じ状況である。このような状況下において、中央図書館と各学部図書館で学術雑誌購入に関する委員会（図書館職員）を持ち、重複雑誌の購入はできる限り避け、相互協力することにより有効活用できている。

学術雑誌の予算については、主に教員研究用予算にて執行されている。学術雑誌の高騰の対策として、国内代理店を通さない海外からの直接購入を開始した。これにより、書店手数料、消費税が軽減され、学術雑誌高騰による購読中止による種類数の減少が抑えられた。また、対応策のひとつとして中央図書館が中心となり電子ジャーナルの導入も行っている。

ウ) 電子ジャーナル

電子ジャーナルについては、平成 14 年度に、文部科学省において「電子ジャーナル導入経費」が設置されたこともあり、中央図書館が中心となり積極的に導入している。また、データベースの導入も行っている。近年は、提供媒体が CD-ROM からオンラインへの移行が行われる事により、全学的な契約、利用がしやすくなった。全キャンパスから等しく利用可能となり、学術環境が整ったことで、利便性も格段に向上した。

エ) 視聴覚資料

視聴覚資料については、中央図書館をはじめとして決して十分な視聴覚資料が備わっているとはいえない。近年、視聴覚資料の重要性が増し、特に、授業にかかる視聴覚資料のニーズが高まっている中、図書館では視聴覚資料の整備も重要課題として取り上げている。特に、語学関係の視聴覚資料選定については、学生の語学力向上のために、語学教育部の教員との連携を

行っている。中央図書館では、学内に視聴覚資料を扱う施設があるために十分な視聴覚資料の購入をしていなかったが、3機のAV機器を設置して資料購入のための、別予算を組むことにより館内での利用に対応している。視聴覚資料の購入に関しては、館外貸出し利用可能の資料を中心に、日本図書館協会編集の資料(「AVライブラリー」)をもとに選定をして購入している。

【将来への具体的方策】

図書資料については、蔵書冊数は、同規模の図書館と比較しても少なくないとはいえない。しかし、学生1人当たりの蔵書冊数が少ないのが現状である。教員の推薦図書、学生や院生が希望する図書、専門図書と学生一般教養図書など積極的に継続的に充実を図る。平成18年度からは、学生による図書資料選書委員会を設け、学生による図書資料選書を行う。また、中央図書館では学生の希望に応じて、資格試験、教員採用関係図書や就職関係図書のコーナーの充実に努める。

学術雑誌と電子ジャーナルについては、学生・院生教育図書予算、教員研究図書予算の増額が見込めない現状において、新規継続学術雑誌の見直し、電子ジャーナルへの切り替え、中央図書館と学部図書館で一部重複している学術雑誌の見直しを進めていく。自然科学系の学術雑誌については、今後も速報性の高い電子ジャーナルへの依存が考えられる。そのために、さらなる電子ジャーナルやデータベースの導入を進めていく。電子ジャーナルも学術雑誌同様に年々高騰していくと予測される。各協議会や協会によるコンソーシアムへの参加、補助金獲得などにより対応していきたいと考える。中央図書館では、自然科学系の電子メディアだけでなく、法学系、一般教養系の電子資料の充実も図っていく。

視聴覚資料については、図書館資料としてさらに教育効果の高い視聴覚資料の拡大を図ると共に、データを利用した視聴覚資料配信のソフトの購入を検討している。これにより保存スペースの削減、資料種類の増加を図ると共に、視聴覚教室、語学センターなどの視聴覚施設と連動し、利用することができる。

図書館施設の規模、機器備品の整備状況とその適切性、有効性

【到達目標】

図書館施設については、照明、空調、トイレ、閲覧机および配置、開架書庫の配置など、教員、院生、学生および一般利用者が利用しやすい環境の整備に心がける。図書資料の増加に伴う書庫スペースの対策をする。機器備品については、図書資料や学術雑誌検索のための情報検索端末機器、AV機器および複写機など利用者の利便性を高める。

【現状の把握】

ア) 図書館施設

図書館施設については、総面積は、24,892 m²で、書架棚総延長は、93.32km、図書収容能力は、265万冊で、中央図書館と各学部図書館については、表9-9のとおりである。

本部キャンパスの中央図書館は、本館と隣接した地上8階建ての多層化図書館を中心に、理工分室、薬学分室、文芸分室と法科大学院分室、転用書庫を併設している。多層化の中央図書館は、2階は館長室、事務室、図書整理室、演習室、3階から5階は閲覧室と開架書架、6階は独立した自由閲覧室と教員用研究個室があり、7階には貴重書室、5階から8階には6層に仕切られた積層書庫を併設している。また、中央図書館書庫に収納できない図書資料を収納している転用書庫(39万冊)と利用頻度の低い図書資料(8万5千冊)を保管している学外書庫

がある。中央図書館の総面積は、14,253 m²、書架棚の総延長は 64.43km、図書収容能力は 178.6 万冊である。これは、「平成 16 年度大学図書館実態調査結果報告」の私立大学 B クラス平均（総面積 12,309 m²、書架棚の総延長 39.53 m）を上回っている。

農学部図書館の施設は、農学部研究棟に近接し、2階に入口があり、閲覧室、開架書架と事務室があり、内階段を通じた1階部分には、電動式集密書庫がある。閲覧室直下にある1階部分の多目的利用の学生ホールは、図書館の自習室としても活用している。農学部図書館の総面積は、918 m²で、書架棚総延長 4.25km、図書収容能力は、12 万冊である。

医学部図書館の施設は、地上2階、地下1階の独立した建物である。1階には、事務室、教員閲覧室、学術雑誌を収納した書庫とビデオルーム、2階には、館長室、学生閲覧室、開架書架、情報検索コーナー、地下は閉架書庫になっている。医学部図書館の総面積は、2,424 m²で、書架棚総延長 7.33km、図書収容能力は、20.4 万冊である。

生物理工学部図書館の施設は、2号館の3階と4階部分を図書館として利用し、3階には、事務室、学生閲覧室、学術雑誌閲覧室、AV ブース、文庫本書架、4階は、学生・院生閲覧室、教員閲覧室、学術雑誌開架書架で書架はすべて開架方式を取っている。生物理工学部図書館の総面積は、1,263 m²で、書架棚総延長 3.27km、図書収容能力は、9 万冊である。

工学部図書館の施設は、平成 17 年 10 月にメディアセンターが開設され、その建物の2階と3階が図書館に当てられている。工学部図書館の総面積は、3,208 m² で、書架棚総延長 8.0km、図書収容能力は、28.3 万冊である。

産業理工学部図書館の施設は、図書館電算棟4階建ての独立した建物である。その1階と2階部分を図書館として利用している。1階には、学生閲覧室、開架書庫、集密書庫、2階には、学生閲覧室、教員専用閲覧席、地域資料室、グループ演習室、ブラウジングコーナーと事務室がある。産業理工学部図書館の総面積は、2,826 m²で、書架棚総延長 6.04km、図書収容能力は、16.7 万冊である。

イ) 機器備品の整備状況

コンピュータ利用の図書館システム導入（更新）は、中央図書館が平成 15 年、農学部図書館が平成 17 年、医学部図書館が平成 13 年、生物理工学部図書館が平成 15 年、工学部図書館が平成 14 年、産業理工学部図書館が平成 15 年から導入をした。また、利用者向けパソコン台数は、大学全体で 97 台、各図書館の台数は、表 9-10 のとおりである。うち中央図書館では、蔵書検索専用端末(OPAC)が 47 台、インターネット情報検索端末 16 台、データベース CD-ROM 8 台が装備されている。利用者情報検索端末（インターネット情報検索端末含む）は、農学部図書館 17 台、医学部図書館 9 台、生物理工学部図書館 8 台、工学部図書館 8 台、産業理工学部図書館 8 台が装備されている。複写機については、中央図書館では、15 台（カラーコピー機含む）、各学部図書館でも利用者向け複写機を数台装備している。他の機器備品としては、マイクロリーダープリント、CD・DVD プレーヤーや AV 閲覧ブースを設けている。また、事務用パソコンは職員 1 人 1 台を装備している。中央図書館では、図書資料・学術雑誌の受入れデータ、整理データ、経理データなどを処理するパソコンが 10 台装備されている。

【点検・評価】

ア) 図書館施設

中央図書館が昭和 45 年に、農学部が平成元年、医学部が昭和 49 年、生物理工学部が平成 5 年、工学部が平成 13 年に呉キャンパスを広島キャンパスに統合、産業理工学部は昭和 62 年に建設されました。中央図書館を始めに建設時から年数が経過して、資料の増加に伴う書庫スぺ

ースの問題が起こり、中央図書館では、平成 17 年 10 月に 50 万冊を収納可能な集密書庫の新設、農学部図書館では、電子ジャーナルやデータベースの導入により、利用頻度が激減した合冊製本雑誌を書庫から別置する方法をとることにより今後 10 年は資料の増加に耐えられる見込みである。医学部図書館では、地下 1 階の閉架書庫に平成 17 年 8 月に集密書架の導入工事が完了、今後 15 年は図書資料の収容は可能である。工学部図書館は、平成 17 年 10 月にメディアセンターが新築され、その 2 階と 3 階が図書館となる。現在教室棟の教室を図書館として利用し、学生と教員に不便をかけていたのが解消され、総面積も 982 m²から 3,208 m²へ、約 3.3 倍となる。また、収容能力も約 283 千冊が収納可能で、他にブラウジング、個人研究室、グループ研究室、AV コーナーも新設される予定である。生物理工学部図書館および産業理工学部図書館では、当分の間は収容可能であるが、今後は収容面で問題が生じてくるのでその対策が必要となる。

中央図書館では、開架閲覧室の書架を全面入替えして収納力の強化を図り、これまでは、閉架書庫に収納が限られていた洋書の一部を開架閲覧室に配架するスペースを確保した。また、貴重書の収納、展示、閲覧ができる貴重書室を新設した。従来貴重書の保存といえば、厳重に鍵をかけてほとんど利用者の目に触れることはなく、収納保管を重視したものであるが、新しい貴重書室は室内に閲覧機を設置し、少人数クラスの講義などに利用できるようにしている。空調設備については、設立時の全館集中システムを使用しているため館内の部屋ごとの温度調節ができない状況にあり、館内の温度調査をして、窓やブラインドの開閉による調整を行っている。また、利用者の靴音などの騒音については、床をカーペットに変更するなどして、館内の騒音対策や環境整備を検討中である。館内のバリアフリー化については、1 階にスロープを設置、1 階と 3 階の入口のドアの自動化、エレベーター、入館ゲート、トイレなどを車椅子対応とするなどの対策をとった。

イ) 機器備品

各図書館では、蔵書検索専用端末で蔵書の検索、電子ジャーナルの導入により、インターネット端末をとおして全キャンパスから雑誌を利用することができる。中央図書館では、端末を設置しても学生が操作をできなければ意味を成さないため、特に文系の学生に対して、授業の基礎ゼミの中で端末の操作および図書館利用についての講習会を開いている。各図書館においても、個別に端末操作の指導を行っている。ここ数年、視聴覚資料のうち、ビデオや DVD などの映像資料が増加している。そのため各図書館では、館内に AV ブースを設置してその対応に努めているが、まだその数は少ないのが現状である。中央図書館では、AV ブースを設けているが、まだ資料の所蔵点数が少なく利用者も少ない。本部キャンパスには、AV 資料を管理運用している施設として視聴覚教室と語学センターがあり、別のシステムで運用されているため、施設や機器と資料の共有ができていない。また、医学部図書館では、ビデオルームを設け、個人用とグループ用のビデオが装備されている。平成 17 年 10 月に新築完成の工学部のメディアセンター内の図書館には、AV コーナーも設け、機器を充実させた。

【将来への具体的方策】

ア) 図書館施設

各図書館とも図書資料の収納スペースは、新たな集密書庫の新設や新図書館の建設で一応は確保されたが、年間増加冊数を考慮して、書架上の収容力を確保する。中央図書館は、多層化図書館であるため図書資料の分散化、また、50 万冊収容可能な集密書庫を新設したが、新設された場所が中央図書館から離れた場所にあり、管理運用の面と利用面での不都合が生じている。

理工分室と薬学分室も機能面ではほぼ飽和状況なので今後の検討課題で、新図書館建設という構想が必要となってくる。現在各図書館においても、閲覧机と椅子、書架、床面、トイレ、空調設備、照明など改善はなされているが、利用者のクレームを受けることなく、日常のメンテナンスに留意し、館内の環境整備を整えていく。

イ) 機器備品

機器備品については、情報検索端末、複写機など利用頻度が高く消耗度が進んでいくため、早急に取り替えができるような状況にする。また、視聴覚資料も要望もあり、利用者の便宜を図るために、図書館のスペースを考慮しながら情報検索端末やAV機器の台数を増やしていく。本部キャンパスには、中央図書館の他にAV資料を利用できる施設として、視聴覚教室と語学センターがある。これらは、中央図書館と別システムで運用しているので、機器や資料の共有ができない状況にある。現在、データの共有化やシステムの統合を検討中で、施設の有効活用を行い、利用者の利便性を高めていく。

学生閲覧室の座席数、開館時間、図書館ネットワークの整備等、図書館利用者に対する利用上の配慮の状況とその有効性、適切性

【到達目標】

閲覧座席数の確保、ネットワーク環境整備による情報の提供など、図書館サービスの基本的な目的を確認し、図書館サービスの政策・綱領の立案を行い、それに即したサービスを展開する。サービスの展開には、教育・研究現場とコミュニケーションを図り、そのニーズに応じたサービスを、教育・研究活動および学習活動への多様な支援サービスを、大学における生涯学習支援サービスを、そして図書館資料の公開サービスを行う。

【現状の把握】

ア) 学生閲覧室の座席数

学生閲覧室の座席数は、図書館全体で 3,034 席、収容定員に対する座席数の割合は 11.9%、在籍学生数に対する割合は 9.8%で、表 9-11 のとおりである。

イ) 開館時間

図書館の開館時間は、表 9-12 のとおりである。中央図書館については、平成 16 年度から通常期の平日（月曜日から土曜日）は、9時から22時までとし、最終の講義が終了してからも図書館が利用できるようにした。日曜日は10時から18時まで開館している。6階の自由閲覧室は、年末年始と夏季の一定期間を除いて8時から22時まで開室している。自由閲覧室では、飲料を許可していることもあり、利用者からも好評を得ている。理工分室や薬学分室も2時間延長して19時までの開室とし、教員には入室の磁気カードを配布して24時間の利用を可能にしている。法科大学院分室では、入室システムと自動貸出返却機を運用し、教員と院生が24時間利用できる環境を提供している。また、農学部図書館でも専任教員には、図書館入口の開錠カードが発行されており、閉館後や休館日にも図書館利用が可能になっている。休日開館は、平成 16 年度は 39 日開館して、年間開館日数は 318 日となり「平成 16 年度大学図書館実態調査結果報告」の国公立大学平均 263 日を大幅に上回っている。各図書館では、開館時間を延長することで利用者への便宜を図っている。

農学部図書館、生物理工学部図書館、そして産業理工学部図書館では、平日の開館時間が 9

時から 19 時まで、工学部図書館は 9 時から 20 時、医学部図書館は 9 時から 21 時まで開館している。定期試験間中は、開館時間を延長し、日曜日、祝日も開館している。農学部図書館、工学部図書館、医学部図書館では、土曜日は 17 時まで開館している。

ウ) 図書館ネットワーク

図書館ネットワーク環境は、各図書館独自のシステムを導入し利用者サービスと図書館業務全般を運用している。各図書館間の LAN は結ばれていない。しかし、中央図書館の横断検索を使用して図書資料の検索はできる。中央図書館では、館内および理工分室、薬学分室、文芸分室とは、LAN で結ばれ情報の共有化が進んでいる。利用者が容易に資料を検索できるように中央図書館各階と分室には情報検索端末を配している。インターネットを通じてデータベースや電子ジャーナルなど外部へのアクセスやダウンロードもできる。中央図書館ホームページは、平成 9 年の公開時から図書館員が作成し、利用者に各種イベントやデータベースの紹介など図書館発の情報源としてより早い情報の提供に心がけている。

エ) その他

図書館では、情報リテラシー教育に重点を置いている。中央図書館では、特に新入生に対しては、入学式後に図書館案内ビデオを上映している。理工学部、薬学部、短期大学部については、学部単位に図書館オリエンテーションを行い、法学部、経済学部、経営学部、文芸学部については、基礎ゼミの 1 コマとして図書館の利用案内、蔵書検索法の案内、図書館見学ツアーなどを行っている。その他、自由参加の端末講習会として「図書・雑誌の探し方」、「雑誌論文の探し方」、「新聞記事の探し方」、「法律関係情報」を年 39 回開催している。農学部、生物理工学部は基礎ゼミの中で、他の学部でも図書館利用に関する講義を行い、必要に応じて図書館員が研究室を訪れ、教員、院生、ゼミ生を対象とした情報検索端末の講習を行っている。

図書館の広報活動として、中央図書館では、「図書館だより」（年 10 回）、図書館報「香散見草」（年 1～2 回）を発行し、毎年テーマを変えた一般公開の「蔵書展」を開催するなど図書館や資料の PR に努めている。各図書館でも図書館資料や、新刊書購入案内など広報活動に努めている。

レファレンスサービスについては、表 9-13 のとおりである。受付件数は、大学全体で 15,549 件である。中央図書館以外の各図書館では、人員の関係からレファレンス課を設けず、館員全員で対応している。中央図書館レファレンス課では、3 階と 4 階に利用相談コーナーを設け、専任担当者を 2 名から 4 名に増員して、対応の充実を図っている。他大学間の相互協力についても 2 名を配して対応に当たっている。相互協力の件数は、表 9-14 のとおりである。大学全体では、図書、雑誌館外個人貸出図書冊数は、249,829 冊うち学生貸出図書は 222,770 冊、学生 1 人当たりの貸出冊数は 7.22 冊である。私立大学平均学生 1 人当たりの貸出冊数 7.8 冊（平成 15 年度）より少ない。各図書館の個人貸出図書冊数は表 9-15 のとおりである。

【点検・評価】

ア) 学生閲覧室の座席数

閲覧室の座席数については、各図書館でも対学生比率 10%を目標に、図書館内のレイアウトの一部変更による座席の増席に努めている。中央図書館や各図書館では試験期には満席の状態となるので、演習室を開放したりしている。実際の利用状況からみれば日常の学生の利用には支障が生じていない。中央図書館では、夜遅くまで学内で自由に学習、研究できる自由閲覧室を設け、座席も 200 席を配置した。

イ) 開館時間

開館時間については、各図書館ともに通常期の開館時間を延長し、試験期には日曜日や祝日開館を行い、利用者に対してサービスをしている。中央図書館の自由閲覧室は、授業の始まる前の午前8時に開館しているので、利用者には好評を得ている。理工分室、薬学分室、法科大学院分室などは、閉館時間を2時間延長し、閉館後も専任教員に磁気カードを配布して利用できるようにしたので、実質24時間の開放となっている。同様に農学部図書館も閉館後、専任教員が利用できるようにした。

ウ) 図書館ネットワーク

図書館ネットワークについては、各図書館では、学部内 LAN で結ばれ情報の提供を行っている。中央図書館では、利用者のパスワードの登録により、学内 KUDOS（地上4階建て情報処理教育棟）、情報処理実習教育施設や自宅など学外からインターネットを通じて図書館ホームページにアクセスし、蔵書検索、蔵書検索システムでの図書の予約、個人利用状況の確認、図書新着状況、図書貸出延長、図書購入希望などができる。工学部では、情報系機能と図書館機能を持つ「メディアセンター」地上3階建てを新設し、全館無線 LAN を設置した。各図書館の採用しているシステムは、運用の面でも利用者からも高く評価を受けている。このように情報環境の激しい変化の中で、コンピュータに熟知した図書館員が必要となる。

エ) その他

各図書館では、利用者をサポートするために、図書資料や新刊書購入案内などの広報活動、図書館利用指導、基礎ゼミや端末講習会において、図書館資料の基本的な検索方法から高度な検索方法までそれぞれのレベルと目的別に指導をしている。中央図書館では、各課の図書館員で横断的なメンバーによる情報リテラシー教育ワーキンググループを編成し、端末講習会、図書館報「香散見草」や教職員、学生への「図書館だより」などの各種利用案内の印刷物作成、ホームページの作成・更新など多岐にわたり活動をしている。

広報活動のひとつとして、毎年利用者にアンケートを行い、結果を図書館内の掲示板、ホームページ、「図書館だより」で公表している。

レファレンスサービスは、中央図書館を除く各図書館では、人員の関係から専任者は置いていないが、全員で対応している。中央図書館では、3階と4階に利用者相談コーナーを設け、専任担当者も2名増員して4名で利用者への対応の充実を図っている。利用者の利用指導から、高度な参考質問まで幅広く対応できる体制が固まり、利用者から高い評価を受けている。相互協力にも2名の専任担当者を配し、利用者の便宜を図っている。レファレンスと相互協力のスムーズな対応により、相互協力が利用者に浸透している。また、国立国会図書館の「レファレンス協同データベース事業」に参加して多数のレファレンス事例を登録するなどレファレンス業務のレベルアップに積極的に取り組んでいる。

【将来への具体的方策】

ア) 学生閲覧室の座席数

座席数については、各図書館で抱える問題ではあるが、直ちに新図書館の建築計画に具体性がない以上、図書館内のレイアウトの変更や隣接する学部建物の教室の一部を閲覧室に変更するなどの措置をとらざるを得ないと考える。中央図書館では、一部拡張整備をしたので座席数は増したが、新たに閲覧机として個人用キャレルデスクを導入して学習環境は向上した反面、面積あたりの座席数がさほど増さないという矛盾が生じている。座席数は、試験期の時期を除

けば、実際の利用状況からみると日常の利用者には支障をきたしていないが、質的向上と量的拡大のいずれかを優先するかが今後の検討問題であり、全学図書館運営委員会で検討していかなければならない。図書館内のキャレルデスクには、コンセントが付いていて、持込のノートパソコンを使用できるが、昨今の情報化に対応した情報コンセントは付いていない。利用者には、大学教員、院生、学生のほかに卒業生、通信教育部学生、さらに一般公開登録者がいるため、大学のネットワーク認証システム以外に図書館独自の環境が必要となると考えている。

イ) 開館時間

開館時間は、利用者のアンケートによれば、各図書館における平日の開館時間に対しては満足している状況であるが、生物理工学部図書館、工学部図書館、産業理工学部図書館では、土曜日の閉館時間が13時で、延長を求める利用者もあり、今後は17時まで開館するように努める。中央図書館では、利用者の閉架書庫への入庫は、通常時間帯は自由に入庫できるが、19時以降は閲覧カウンターで申し出なければならないので、閉館時間の22時までは、図書館員の手配ができれば自由に入庫できるようにする。医学部図書館では、開館日数が少ないので月末に休館して行っている図書点検日を平常日にして、開館日数を増やしていく方向である。

ウ) 図書館ネットワーク

図書館ネットワークは、各キャンパスの図書館内のネットワーク増強を行い、回線速度向上とセキュリティの強化を図り、さらに情報コンセントの増設を行うことにより閲覧室や書庫への蔵書検索端末の増設につなげる。

エ) その他

レファレンスサービスは、他大学図書館などとの相互協力は年々利用件数が増加して、業務が増大しその対応の検討をしなければならない。高度な質問、広範な専門分野に関するレファレンスサービスを行うためには、各図書館の館員は、資質の高い館員を要求される。そのため、図書館員の研修を考えている。

図書館の地域への開放状況

【到達目標】

図書館では、本学の教職員、院生、学生、および卒業生への利用を考慮しながら、地域社会の文化発展に寄与するため、生涯学習支援サービスの一環として、図書館の一般公開を行う。

一般公開の利用や、文献複写による資料の提供のほか、蔵書展で貴観本の公開などを行っていく。

【現状の把握】

中央図書館と産業理工学部では、一般公開を実施している。農学部図書館と工学部図書館は、一般公開を行っているが、特に農学部図書館では、専門図書館的なところもあり利用者は少ない。医学部図書館は、利用者を限定した一般公開をしている。

生物理工学部では、一般公開は行っていない。

中央図書館は、地域社会の文化発展に寄与するため、生涯学習支援サービスの一環として、図書館の一般公開を実施している。近隣の高校生、近畿大学公開講座の受講者、近隣に在住・在勤で20歳以上の方を対象としている。また、平成14年度からは、図書を貸し出しできる制

度（登録料：1年 6,000 円、半期 3,000 円）を設けた。一般公開登録者数は表 9-16 を、一般公開登録者の利用状況は表 9-17 を、学外者への貸出冊数は表 9-18 のとおりである。

近隣の中学校や小学校からの要請を受けて生徒への公開、個人の申し出により公開している。産業理工学部図書館は、新図書館が建設された昭和 63 年から地域への開放を行っている。生物理工学部図書館は、近隣に大きな公立図書館が存在しないことから、地域から図書館公開への要望があるが、立地条件から一般公開にいたっていない。

【点検・評価】

中央図書館では、過去 3 年間に於ける一般公開登録者数は年々増加の傾向にあり、平成 16 年度と 17 年度を比較すると、閲覧のみ A 会員の入館回数は約 550 回増えている。閲覧と貸出しができる B 会員の入館回数も、1.5 倍に増加している。また、貸出し冊数も平成 15 年度と 17 年度を比較してみると約 2.2 倍に増加している。利用者は、たとえ有料であっても専門書を利用し自己研鑽を積み、さらなるスキルアップや知識の習得を目指していると考えられるので、図書館は、そのサポートをしている。高校生には、夏期休暇中の一定期間を図書館開放しているが、利用者が平成 16 年度に減少した。要因のひとつとして、本学学生の前期試験が 8 月上旬まで実施されるように日程が変更したため、8 月後半のみの利用となったことが考えられる。近隣の高校と高大連携協定を結んでいて、協定高校の一部の生徒も自由に利用できる状況にある。また、登録者の半数近くは、前年度からの継続者であることから、登録時にアンケートへの協力をお願いし図書館改善のために参考にしている。広報の方法としては、中央図書館ホームページに利用案内および申請書を掲載、東大阪市の広報誌「東大阪市政だより」、「東大阪市生涯学習情報ニュース」に掲載し、ローカルケーブルテレビの広報番組での放映などを行っている。

農学部図書館、医学部図書館、工学部図書館では、所蔵する資料が、専門分野の図書と学術雑誌で占められているため利用者は、研究を目的とした利用者、卒業生、官公庁関係者などが多い。農学部図書館では、一般利用者が少ない理由として、一般利用者が求める図書資料は近隣の公立図書館の方がむしろ充実しているためと思われる。医学部図書館では、一般の利用者の利用はほとんどなく、近畿大学医学会の会員、近隣の医師会に所属する医師などが利用している。利用の範囲は、図書館内閲覧と複写に限定し、貸出しは行っていない。工学部図書館では、一般利用者が少ないのは、広報活動をしていないこともあるが、立地条件にも理由があると考えられる。産業理工学部では、20 年近く前から図書館の地域開放をしている。福岡県飯塚市に位置している産業理工学部図書館では、市の人口が減少する中でも、図書館を一般公開してから約 5,000 人の入館者を数えている。また、貸出し冊数も 7,500 冊となり地域住民に喜ばれている。登録者も会社員、公務員、教員、主婦など多岐にわたりさまざまな利用者が利用している。登録料を徴収していないため幅広い層に利用されていると考えられる。生物理工学部図書館では、一般公開をしていない。工学部図書館と同様に立地条件が開放できない理由のひとつであり、現在図書館公開の方策を検討中である。

【将来への具体的方策】

多くの地域住民の方々に、生涯学習の場として図書館を利用できるように、毎年方策を立てている。中央図書館では、図書館一般公開利用申請および登録の時期が、一定期間に限っていたが、平成 17 年度から年間を通じて開館時間中なら随時、受付登録を可能とした。また、夏期期間中の一定期間のみ、他大学の学生の利用を認めた。通常は、他大学生が中央図書館を利用する場合は、在籍する大学図書館が発行した紹介状を必要としていたが、大阪などに帰省中の

他大学生が利用できるよう便宜をはかった。現在他大学の学生が紹介状なしに来館する場合が多く、今後は、「大学コンソーシアム大阪」に加盟している会員校の学生が、在籍する大学の紹介状なしでも、一定期間外でも、利用できるようにするには、難しい事項ではあるが検討が必要である。農学部図書館、医学部図書館、工学部図書館では、地位住民の図書館の開放の要望がなく、また、地方自治体などからの図書館公開に対する要求や照会もないのが現状であるが、それぞれの図書館で地域公開の必要性を感じ、広報の強化をする。生物理工学部図書館では、和歌山県紀の川市に位置し、地域密着型の大学を目指しているため、今後一般公開を行う。

今後、各図書館では、近隣地域への利用協力依頼を積極的に行うと同時に、学内外への広報活動を強化していくことが、一般公開利用登録者の増加を促し、目的とする地域社会の文化発展への寄与に繋がると考えられる。

学術情報の処理・提供システムの整備状況、国内外の他大学との協力の状況

【到達目標】

キャンパス別に別れている蔵書を一元的に管理し、総合目録を完成させることにより蔵書への効率的なアクセスを目指す。学内資料の相互貸借や相互複写利用の費用負担の軽減により地理的なバリアーを克服し、スケールメリットを最大限に活用する。

デジタル情報へのアクセスとして、ハード面では図書館内のインターネット環境の向上、ソフト面では利用者のニーズに合わせたデジタル情報の契約を増やす。利用者が利用するのを待つだけでなく、アラート機能などのプッシュ型情報提供の実現に努める。

【現状の把握】

各図書館の電算化は、当初図書館専用オフコンが導入されたのを起点としている。図書館システムは、中央図書館が富士通の「iLiswave」、農学部図書館と医学部図書館が丸善の「CALIS」、生物理工学部図書館がナウカの「NewLib」、工学部図書館がNTTデータの「NALIS」、産業理工学部図書館がリコーの「LIMEDIO」を導入し、管理業務では図書発注業務、図書受け入れ業務、図書整理業務、利用者サービスでは貸出し・返却、図書検索などを行っている。

ア) 中央図書館

中央図書館では、平成10年から図書資料の遡及入力事業（48万件）を行い、図書、雑誌の9割の入力を完了した。平成16年から洋書のコレクションの遡及入力を行っている。コレクション以外の未入力資料として中国語、韓国語、ロシア語の資料、視聴覚資料と和装本の一部がある。

国立情報学研究所のNACSIS-CATシステムへは、平成5年に接続して登録作業を行っているが、平成16年度末の図書資料の登録件数は、5割に満たない。これは、NACSIS-CATシステム導入以前に自館でデータ化を行ったものが未登録の状況になっているため、これらの図書は、ISBNのないものが大半であるため、自動登録できない。今後は、検討をしていかなければならない。

平成15年から図書館システムをIBMの「DOBIS」から富士通の「iLiswave」へ移行し、学外からも所蔵資料の検索、予約、延長、相互利用申込みなどが行えるようになった。また、自館の蔵書検索だけでなく、奈良、大阪狭山、和歌山、広島、福岡などのキャンパスと大阪府立図書館、大阪市立図書館、国立国会図書館、国立情報学研究所（Webcat）を横断検索機能により一度に検索できるようになった。

国立情報学研究所の学術雑誌公開支援事業に参加して、学術コンテンツ登録システムに大学発行の紀要のデータ登録を継続的に行っている。

データベースについては、冊子体から CD-ROM システム、さらには CD-ROM システムからオンラインシステムへ急速に移行が進んでいる。オンラインシステムになることにより、データの収録までのタイムラグが短くなるだけでなく、検索機能も格段に向上した。

電子ジャーナルは、毎年タイトル数が増加しているが、それらを一元的に利用できるように電子ジャーナルポータルシステム EBSCO「AtoZ」を導入した。これらのデータベース、電子ジャーナルについては、定期的な講習会やゼミ単位での講習授業を行うなど、利用促進に努めている。その結果、「日経テレコン 21」については、利用件数が増えている。教員から要望の多かった「ISI Web of Knowledge」を平成 16 年 8 月から導入した。

相互協力については、国立情報学研究所の NACSIS-ILL に参加しており、国内での文献複写、現物貸借の主要な手段となっている。このシステムは、国立国会図書館と英国図書館原報提供センター (BLDSC) へも依頼を出すことが可能であるため、依頼業務の省力化とあわせて文献入手までの日数の短縮につながっている。さらに、平成 16 年度から開始された料金相殺サービスにも参加し、料金決裁処理の負担が軽減された。海外への文献複写、貸借の依頼は、BLDSC を中心に、アメリカ、ドイツなどの大学、学術機関へも国際図書館連盟 (IFLA) の書式で申込みを行っている。また、国立情報学研究所の提供する日韓 ILL/DD サービスにも参加し、韓国語文献の入手体制も整備した。相互協力の件数については、表 9-14 のとおりである。平成 16 年度における相互協力の受付件数は、依頼件数を 4 割ほど上回り相互協力全体の件数は、平成 15 年度に比べ 1,234 件増の 8,248 件であった。処理件数は、以前から増加の傾向があるが、特に平成 16 年度は国立大学の独立法人化と料金相殺サービス開始の影響を受けて国立大学や研究機関からの依頼増加が著しかった。海外からの複写依頼も日韓 ILL/DD サービスの開始により増加している。

また、学内からの文献複写、貸借の依頼方法については、従来の申込用紙の提出に加え、教員からは e-mail での申込みも受け付けていたが、さらに、平成 15 年度からは図書館システムの更新に伴い図書館ホームページからの申込み可能となった。これは、相互協力サービス対象者全員が利用可能であり、学生、院生、教員を問わず利用されている。OPAC との連携が可能となったことで所蔵確認後に相互協力申込みという手続きがスムーズに行えるようになった。中央図書館利用者のうち相互協力の申込みは、院生、教員が中心であったが、学生や研修生などからも申込みが増加しており、データベース検索の普及によって文献情報が入手しやすくなっている。

閲覧利用に関しては、私立大学図書館協会西部地区部会阪神地区協議会の加盟館において所蔵調査と紹介状を兼ねた書式の利用が定着しており、事務処理の簡素化とともに利用者の手続きの簡素化が進んでいる。また、公共図書館、専門図書館など大学図書館以外からの閲覧利用も広く受け入れている。

イ) 各学部図書館

各学部図書館では、中央図書館同様に国立情報学研究所と接続をして、目録データのサービスを受けている。NACSIS-CAT への資料入力作業を行っている。しかし、図書の登録件数は、農学部図書館では 36%、医学部図書館では 70%などで未登録の図書もある。これは、NACSIS-CAT に接続する以前の図書とか、利用頻度の低い図書の登録作業が行われていないためである。今後は、できるだけ早い時期に遡及入力を行いたいと考えている。

各学部図書館では、データベース、電子ジャーナルおよび蔵書検索を図書館ホームページか

ら一元的に利用できる環境もされており、学内のどこからでも利用できるようにしていることは、利用者が時間を気にせず図書館サービスを受けられるため評価できる。特に、理工系、医薬系学生、院生、教員はよく利用している。

相互協力についても、NACSIS-ILL に接続をして、参加機関の文献複写や相互貸借、文献複写等料金相殺を行っている。各図書館では、外国雑誌の価格高騰への対応に苦慮しており、各自館の資料だけでは利用者の要求に応えられない状況で、相互協力の件数も年々増加の傾向にある。他大学との相互協力は、各地区の大学図書館協議会、日本薬学図書館協議会、NPO 医学図書館協会、各県図書館協会などに加盟して、相互協力を行っている。

【点検・評価】

中央図書館および各図書館での電算化により、図書発注・受入れシステム、図書整理システム、貸出し・返却システム、和書・洋書検索システム、雑誌管理システム、蔵書点検システムなどの環境整備が整い、各作業の迅速化、省力化が図られた。また、利用者にとっても図書の所蔵検索、相互協力が簡略化、迅速化した。図書館のホームページ上からインターネットを利用した学術情報としてのオンライン・データベース、電子ジャーナルなどを提供しているが、その内容も充実しているといえる。さらに、国立情報学研究所が行っている電子サービスに参加し、情報提供を受けられるようにした。このように利用者サービスの向上に努めている。

【将来への具体的方策】

国立情報学研究所の NACSIS-CAT に接続しているが、未登録の図書資料の遡及入力をできるだけ早く行えるように努める。情報処理機器の充実、データベースや電子ジャーナルのタイトル数の増加などの環境整備に努めるとともに、講習会や基礎ゼミでの講習授業を行うなどしてさらに利用促進に努める。

今後、相互協力の件数はなお増加することが見込まれ、これに対応できる体制を整備していく必要がある。また、海外文献の入手希望も増加しており、BLDSC 以外への依頼の機会も増えている。より速やかな対応実施するため、文献入手方法の一層の検討が必要である。これに関して、アメリカを中心とした図書館サービス機関である OCLC へはすでに登録済みであり、国立情報学研究所のグローバル ILL への参加も考えられるが、受付条件などの課題検討が未着手であり、これをクリアする方向で進める。また、学内からの各種申込み方法はすでに確立しており、これらを浸透させるとともに、より多くの利用者の研究、調査をバックアップできるようにさらなる改善策を検討する。

自館が必要とするすべての図書資料の購入、収集保存を行うには限度があり、電子ジャーナルのコンソーシアムでの購入、ILL や図書資料の分担保存を通して、本学の中央図書館、学部図書館および他大学図書館との連携、相互協力を深めながら、利用者の研究、教育を支援する体制を維持するように努力する。

図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他資料

表9-1 蔵書冊数 (平成18年3月31日現在) (冊)

区分	中央図書館	農学部	医学部	生物理工学部	工学部	産業理工学部	大学全体
和書	753,082	74,102	63,966	50,398	153,450	82,997	1,177,995
洋書	635,891	37,961	98,393	16,468	44,115	34,599	867,427
合計	1,388,973	112,063	162,359	66,866	197,565	117,596	2,045,422

表9-2 年間受入図書冊数 (1) 図書 (冊)

区分	中央図書館			農学部			医学部		
	和書	洋書	合計	和書	洋書	合計	和書	洋書	合計
15年度	34,181	9,858	44,039	2,834	824	3,658	1,877	1,384	3,261
(うち購入)	(30,305)	(5,454)	(35,759)	(2,581)	(816)	(3,397)	(1,833)	(1,353)	(3,186)
16年度	29,638	6,932	36,570	3,076	917	3,993	2,249	1,583	3,832
(うち購入)	(27,514)	(6,828)	(34,342)	(2,760)	(895)	(3,655)	(2,215)	(1,556)	(3,771)
平成17年度	24,548	2,614	27,162	3,012	979	3,991	2,293	1,670	3,963
(うち購入)	(23,235)	(2,500)	(25,735)	(2,625)	(895)	(3,520)	(2,253)	(1,561)	(3,814)

区分	生物理工学部			工学部			産業理工学部		
	和書	洋書	合計	和書	洋書	合計	和書	洋書	合計
15年度	3,205	874	4,079	1,688	898	2,586	1,480	599	2,079
(うち購入)	(3,191)	(874)	(4,065)	(1,274)	(400)	(1,674)	(1,465)	(597)	(2,062)
16年度	3,463	858	4,321	3,987	825	4,812	1,441	824	2,265
(うち購入)	(3,453)	(853)	(4,306)	(3,518)	(373)	(3,891)	(1,415)	(798)	(2,213)
平成17年度	3,029	853	3,882	4,020	805	4,825	1,335	669	2,004
(うち購入)	(3,024)	(846)	(3,870)	(3,570)	(349)	(3,919)	(1,322)	(633)	(1,955)

表9-2 年間受入図書冊数 (2) 受入新聞種類数 (種)

区分	中央図書館	農学部	医学部	生物理工学部	工学部	産業理工学部	大学全体
日本語	73	17	5	9	7	10	21
(うち購入)	(69)	(16)	(0)	(8)	(7)	(8)	(108)
外国語	11	1	2	2	1	1	18
(うち購入)	(11)	(1)	(0)	(2)	(1)	(1)	(16)

表9-3 学生1人当たりの蔵書冊数 (冊)

区分	中央図書館	農学部	医学部	生物理工学部	工学部	産業理工学部	大学全体
学生1人当たり	66.0	38.5	223.3	33.6	84.3	63.6	66.3

全国私立大学平均 76.4 冊

表9-4 図書館経費 (千円)

区分	中央図書館			農学部		
	総額	(図書購入費)	(新聞・雑誌費)	総額	(図書購入費)	(新聞・雑誌費)
平成15年度	513,014	205,384	255,486	55,929	12,078	37,377
16年度	461,904	139,741	213,177	56,793	14,106	34,024
17年度	468,084	138,930	233,932	59,055	12,663	39,189

区分	医学部			生物理工学部		
	総額	(図書購入費)	(新聞・雑誌費)	総額	(図書購入費)	(新聞・雑誌費)
平成15年度	103,933	13,594	79,959	50,024	22,838	25,446
16年度	106,301	17,268	79,681	49,134	22,972	25,327
17年度	131,031	20,179	90,677	49,237	20,987	28,250

区分	工学部			産業理工学部		
	総額	(図書購入費)	(新聞・雑誌費)	総額	(図書購入費)	(新聞・雑誌費)
平成15年度	46,364	14,483	20,976	41,435	10,040	24,585
16年度	49,618	15,191	21,148	43,136	14,933	23,028
17年度	59,655	13,938	22,176	65,163	11,648	28,460

※新聞・雑誌費は電子ジャーナル費含む

表9-5 所蔵雑誌種類数 (種)

区分	中央図書館	農学部	医学部	生物理工学部	工学部	産業理工学部	大学全体
日本語	7,380	1,858	1,107	314	588	576	11,823
外国語	5,902	808	1,632	237	509	551	9,639
合計	13,282	2,666	2,739	551	1,097	1,127	21,462

表9-6 年間受入雑誌種類数 (種)

区分	中央図書館			農学部		
	日本語	外国語	合計	日本語	外国語	合計
平成15年度	1,521	1,510	3,031	757	264	1,021
(うち購入)	(869)	(1,485)	(2,354)	(169)	(244)	(413)
16年度	1,437	1,192	2,629	749	197	946
(うち購入)	(831)	(1,171)	(2,002)	(161)	(177)	(338)
17年度	1,549	1,503	3,052	694	191	885
(うち購入)	(817)	(1,471)	(2,288)	(138)	(167)	(305)

区分	医学部			生物理工学部		
	日本語	外国語	合計	日本語	外国語	合計
平成15年度	535	404	939	168	133	301
(うち購入)	(200)	(384)	(584)	(144)	(132)	(276)
16年度	538	405	943	203	119	322
(うち購入)	(203)	(385)	(588)	(191)	(113)	(304)
17年度	493	405	898	216	111	327
(うち購入)	(199)	(387)	(586)	(192)	(110)	(302)

区分	工学部			産業理工学部		
	日本語	外国語	合計	日本語	外国語	合計
平成15年度	242	188	430	448	175	623
(うち購入)	(200)	(177)	(377)	(156)	(175)	(331)
16年度	251	184	435	446	171	617
(うち購入)	(202)	(172)	(374)	(154)	(171)	(325)
17年度	248	181	429	446	172	618
(うち購入)	(203)	(169)	(372)	(154)	(172)	(326)

表9-7 電子ジャーナルタイトル数 (種)

区分	中央図書館	農学部	医学部	生物理工学部	工学部	産業理工学部
種類数	22,286	21,256	5,143	21,256	21,256	21,256

表9-8 視聴覚資料 (タイトル数)

区分	中央図書館	農学部	医学部	生物理工学部	工学部	産業理工学部	大学全体
マイクロ	1,930	34	6	0	360	14	2,344
カセットテープ	24	79	7	100	91	178	479
ビデオテープ	620	170	559	357	89	1,091	2,886
CD/LD	237	0	0	38	10	0	285
レコード	5	0	0	0	10	0	15
CD-ROM	204	58	45	102	13	120	542
DVD	305	43	28	410	0	200	986
合計	3,325	384	645	1,007	573	1,603	7,537

※スライド・映画フィルム等は含まず

図書館施設の規模、機器備品の整備状況

表9-9 施設 (平成18年5月1日現在)

区分	中央図書館	農学部	医学部	生物理工学部	工学部	産業理工学部	大学全体
施設形態	併設	独立	独立	併設	併設	併設	
竣工年月	1970.9月	1988.4月	1974.4月	1993.4月	1991.3月	1987.10月	
専有延床面積 (m ²)	14,253	918	2,424	1,263	3,208	2,826	24,892
書架棚総延長 (km)	64.43	4.25	7.33	3.27	8.00	6.04	93.32
図書収容能力 (万冊)	178.6	12	20.4	9	28.3	16.7	265
図書収容率	77.8%	93.4%	79.6%	74.3%	69.8%	70.4%	77.2%
座席数 (席)	1,886	199	136	235	389	189	3,034
対学生比率	9.0%	6.8%	18.7%	11.8%	16.6%	10.2%	9.8%

※対学生比率は在学生に対する

表9-10 利用者向けパソコン台数 (台)

区分	中央図書館	農学部	医学部	生物理工学部	工学部	産業理工学部	大学全体
利用者向	47	17	9	8	8	8	97
うちインターネット閲覧可能台数	16	17	7	2	4	8	54

学生閲覧室の座席数、開館時間、図書館ネットワーク整備等

奉仕対象 (平成18年5月1日現在) (人)

区分	中央図書館	農学部	医学部	生物理工学部	工学部	産業理工学部	大学全体
学生	21,043	2,911	727	1,992	2,343	1,849	30,865
教職員	1,767	252	2,531	119	222	199	5,090
合計	22,810	3,163	3,258	2,111	2,565	2,048	35,955

入館者数 (延べ数) (人)

区分	中央図書館	農学部	医学部	生物理工学部	工学部	産業理工学部
平成15年度	726,858	209,965	42,090	106,112	—	80,665
16年度	775,789	217,128	56,380	100,754	—	77,739
17年度	744,344	215,529	52,073	93,084	—	74,094

表9-11 学生閲覧室の座席数 (席)

区分	中央図書館	農学部	医学部	生物理工学部	工学部	産業理工学部	大学全体
座席数	1,886	199	136	235	389	189	3,034
対学生比率	9.0%	6.8%	18.7%	11.8%	16.6%	10.2%	9.8%

※対学生比率は在学生に対する

表 9-12 図書館開館日数と時間

区分	中央図書館	農学部	医学部	生物理工学部	工学部	産業理工学部
年間開館日数（日）	332	276	278	272	237	272
時間（平日）	9:00～22:00	9:00～19:00	9:00～21:00	9:30～19:00	9:00～20:00	9:00～19:00
時間（土曜）	9:00～22:00	9:00～17:00	9:00～17:00	9:30～13:00	9:00～17:00	9:00～13:00

表 9-13 (1) レファレンスサービス受付件数 (件)

区分	中央図書館	農学部	医学部	生物理工学部	工学部	産業理工学部	大学全体
平成15年度	17,236	862	1,120	380	686	540	20,824
16年度	12,887	802	955	400	684	174	15,902
17年度	13,223	1,055	—	415	474	382	15,549

表 9-13 (2) 文献複写（電子複写）枚数 (枚)

区分	中央図書館	農学部	医学部	生物理工学部	工学部	産業理工学部	大学全体
平成15年度	460,322	173,534	232,886	58,000	14,125	30,000	968,867
16年度	352,217	164,015	226,692	60,000	14,846	—	817,770
17年度	388,370	179,264	192,829	—	10,579	—	771,042

※産業理工学部 平成16年度不明

表 9-14 (1) 相互協力 (1) (冊)

区分	年度	中央図書館	農学部	医学部	生物理工学部	工学部	産業理工学部	大学全体
図書・雑誌の貸出	平成15年度	560	15	20	1	29	19	644
	16年度	796	57	21	7	83	36	1,000
	17年度	700	75	33	13	64	29	914
図書・雑誌の借受	平成15年度	385	40	26	14	33	2	500
	16年度	460	89	17	46	29	7	648
	17年度	434	52	7	49	32	39	613

表9-14 (2) 相互協力 (2)

(冊)

区分	年度	中央図書館	農学部	医学部	生物理工学部	工学部	産業理工学部	大学全体
文献複写の提供	平成15年度	3,388	1,246	5,705	161	634	112	11,246
	16年度	4,031	1,760	5,412	311	1,340	167	13,021
	17年度	4,591	1,523	3,972	280	1,411	140	11,917
文献複写の依頼	平成15年度	2,681	1,702	4,052	1,477	522	1,082	11,516
	16年度	2,961	1,636	3,419	1,448	552	598	10,614
	17年度	3,178	1,625	3,762	1,548	537	503	11,153

表9-15 館外個人貸出図書冊数

(冊)

年度	区分	中央図書館	農学部	医学部	生物理工学部	工学部	産業理工学部	大学全体
平成15年度	貸出総数	172,580	17,630	5,397	16,651	8,885	10,211	231,354
	(うち学生)	159,647	16,760	3,012	14,454	8,458	9,105	211,436
	(うち視聴覚資料の貸出冊数)	432	—	170	—	—	372	974
	学生1人当たり	7.3	6.3	5.0	7.3	3.5	4.5	6.7
16年度	貸出総数	184,433	17,608	8,422	18,598	8,934	9,629	247,624
	(うち学生)	157,222	16,482	4,454	16,260	8,544	8,652	211,614
	(うち視聴覚資料の貸出冊数)	850	—	192	—	—	290	1,332
	学生1人当たり	7.3	6.1	6.1	8.2	3.5	4.3	6.8
17年度	貸出総数	183,767	17,730	9,122	18,438	11,064	9,708	249,829
	(うち学生)	165,214	16,831	5,117	16,174	10,661	8,773	222,770
	(うち視聴覚資料の貸出冊数)	2,743	87	82	—	0	176	3,088
	学生1人当たり	7.85	5.78	7.04	8.12	4.55	4.74	7.22

中央図書館の地域への開放状況

表 9-16 一般公開登録者数 (人)

年度	A会員 (閲覧のみ)	B会員 (閲覧+貸出)	計	C会員 (高校生)
平成15年度	149	24	173	84
16年度	140	27	167	21
17年度	196	34	230	47

表 9-17 一般公開登録者の利用状況

年度	入館回数(延べ回数) (回)			貸出冊数 B会員 (冊)
	A会員	B会員	計	
平成15年度	2,100	404	2,504	275
16年度	2,349	302	2,651	77
17年度	2,487	1,232	3,719	592

表 9-18 学外者への貸出冊数 (地域住民、卒業生他)

(冊)

区分	中央図書館	農学部	医学部	生物理工学部	工学部	産業理工学部	大学全体
平成15年度	2,375	255	0	63	22	345	3,060
16年度	3,561	368	0	131	32	236	4,328
17年度	3,677	0	1,305	158	46	253	5,439

近畿大学利用可能データベース一覧

1. データベース

(1) Current Contents Connect

利用範囲：全キャンパス

学術雑誌の目次速報を収録。自然科学・工学分野の目次情報だけでなく、英文の抄録も収録している。

(2) MEDLINE (1966-)

National Library of Medicine が提供するデータベース。生物医学全般の文献情報を収録。

(3) ERIC (1966-)

教育学関係の英文文献索引を収録。アメリカの教育情報センター (Educational Resources Information Center) が提供するデータベース。

(4) PsycINFO (1967-)

心理学分野の文献情報を収録。American Psychological Association が制作する Psychological Abstracts の onlin 版。

(5) SciFinder Scholar

利用範囲：全キャンパス (医学部を除く)

Chemical Abstracts Service が提供する化学をはじめとする医薬・生化学、物理、工学等の科学情報検索データベース。

(6) INSPEC (1969-)

利用範囲：全キャンパス

IEE が作成する物理学・電気、電子工学・コンピュータサイエンス・情報技術分野のデータベース。

(7) Web of Science

利用範囲：全キャンパス

Impact factor で有名な米国 ISI 社が提供する Citation Index の Web 版。

(8) JCR (Journal Citation Reports)

利用範囲：全キャンパス

引用データを基に算出された年間統計を提供する唯一の雑誌評価ツール。

(9) BIOSIS Previews

利用範囲：全キャンパス

Biological AbstractsR (BA) の雑誌論文情報と、Biological Abstracts/RRMR のレポート、レビュー、会議録情報の両者を含んでいる。

(10) JDream

利用範囲：全キャンパス

JSTPlus、JST7580、JMEDPlus、医薬・薬学予稿集の各データベースを利用して、科学技術、医学に関する、学術論文や解説的記事などの文献情報を幅広く検索できる。

(11) GiNii (旧 Nacsis-IR)

利用範囲：全キャンパス

国立情報学研究所の提供していた Nacsis-IR が中止され、学術コンテンツ・ポータルサービスとして開始された。

(12) LexisNexis

利用範囲：東大阪キャンパス

世界各国の法令・判例・特許・法律関連文献などをオンラインで提供している。

(13) Westlaw International

利用範囲：東大阪キャンパス

THOMSON が提供する米国判例集を始めとした各国の判例や法令集、法律関連雑誌の記事、法律百科事典、ニュースおよびビジネス情報などを検索できるデータベース。

(14) 第一法規リーガルリサーチシステム

利用範囲：東大阪キャンパス

判例体系、現行法規、法律判例文献情報の web 版（イントラネット）検索システム。

(15) LLI

利用範囲：東大阪キャンパス内固定端末

主要法律雑誌の創刊号からのバックナンバー及び収録記事に関連した判例の全文(PDF)を収録している。

(16) LEX/DB International

利用範囲：東大阪キャンパス

法科大学院の TKC 教育支援システムとして導入。明治8年の大審院の判例から今日までに公表された判例を総合的に検索できる「判例データベース」をはじめ、「行政機関等（審決・裁決）データベース」「要旨データベース」など豊富なメニューを揃えている。

(17) Juris オンライン

利用範囲：東大阪キャンパス内固定端末

ドイツの法令、政令、各級裁判所の判決、判例集、法律雑誌の重要論文・判例評釈書誌およびプレスリリースなどを網羅したデータベース。

(18) eol DB Tower Service

利用範囲：東大阪キャンパス

亜細亜証券印刷グループが提供する有価証券報告書等企业情報のインターネットサービス。

(19) Web O-YA BUNKO

利用範囲：東大阪キャンパス

財団法人大宅壮一文庫がオンライン上で提供している、日本国内で発行された雑誌の記事索引データベース。

2. 電子ジャーナル

(1) ScienceDirect

利用範囲：全キャンパス

Elsevier 社が提供する電子ジャーナル。

(2) InterScience

利用範囲：全キャンパス

Wiley 社がインターネットで提供する医学雑誌およびレファレンス（大型参考図書）のフルテキストデータベース。

(3) EBSCOhost (Business Source Premier)

利用範囲：全キャンパス

経済・経営関連領域を網羅した全文収録データベース。

(4) Nature

利用範囲：全キャンパス

Nature 本誌を含む Nature Publishing Group の9誌。

- (5) 日経 BP 記事検索サービス
利用範囲：東大阪キャンパス
日経 BP 社が発行する雑誌のバックナンバー記事を検索・閲覧することができる。
- (6) ScienceOnline
利用範囲：全キャンパス（生物理工学部、工学部除く）
AAAS（米国科学振興協会）が発行している雑誌「Science」の記事全文を、オンライン上で検索してテキスト又は PDF 形式で読むことができるサービスである。
- (7) OUP online Journals
利用範囲：全キャンパス
OUP（Oxford University Press）が提供する電子ジャーナルの検索・閲覧サービス。
- (8) Blackwell Synergy
利用範囲：全キャンパス
Blackwell Publishing が提供する電子ジャーナルの検索・閲覧サービス。
- (9) Springer Link
利用範囲：全キャンパス
Springer 社が提供する電子ジャーナルの検索・閲覧サービス。
- (10) ACS（American Chemical Society）
利用範囲：全キャンパス
ACS が提供するコア 24 タイトルと新刊パッケージの電子ジャーナルの検索・閲覧サービス。
- (11) PNAS（Proceedings of National Academy of Science）
利用範囲：全キャンパス（産業理工学部を除く）
National Academy of Science が提供する電子ジャーナル。
- (12) JBC（Journal of Biological Chemistry）
利用範囲：全キャンパス（産業理工学部を除く）
American Society for Biochemistry が提供する電子ジャーナル。

3. 新聞関係データベース

- (1) 日経テレコン 21
利用範囲：全キャンパス
インターネット上で提供する会員制のビジネス情報サービスです。日本経済新聞など日経 4 紙など 20 年以上過去にさかのぼって自由に検索できるほか、100 万社を超える企業情報、人事情報からマーケット情報、各種専門情報にいたるまで、ビジネスに役立つあらゆる情報を提供している。
- (2) 聞蔵
利用範囲：東大阪キャンパス
朝日新聞社が提供する記事検索データベース。
- (3) 毎日 News パック
利用範囲：東大阪キャンパス
毎日新聞社が提供する記事検索データベース。毎日新聞社発行の週刊経済雑誌『エコノミスト』の全文記事も収録している。
- (4) ヨミダス文書館
利用範囲：東大阪キャンパス
読売新聞社が提供する記事検索データベース。1986 年 9 月からの読売新聞と 1989

年9月からの THE DAILY YOMIURI（英字新聞）とが収録された新聞記事データベースと、随時更新される「よみうり人物データベース」が利用できる。

(5) Factiva.com

利用範囲：東大阪キャンパス

ファクティバ ダウジョーンズ&ロイターが提供するグローバルなニュースとビジネス情報を、ウェブサイトまたはイントラネットにて効果的に利用できる。ダウジョーンズ、ロイターのニュースサービスはもちろんのこと、ウォールストリートジャーナルをはじめ世界 118 カ国から 22 言語で、8,000 以上の情報ソースを含むデータベースを提供している。これらの情報には速報ニュース、新聞、雑誌、業界誌、企業財務情報、マーケット調査レポート、投資アナリストレポート、株価、為替データなどが含まれている。